

次期観光立国推進基本計画の検討状況

令和7年9月24日

観光庁 観光地域振興課

6,000万人・15兆円目標に向けた ボトルネック・課題解消に資する取組

ご議論いただきたい事項

- 第50回・51回の分科会において、「2030年6,000万人・15兆円」の高みを目指すために求められる「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド地方誘客」等の取組に際し、各分野で様々なボトルネック・課題が存在することを確認した。
- 本日は、事務局で整理した資料もご参照いただきつつ、目標に向けたボトルネック・課題への対応策について、ご議論いただきたい。
- なお、取り上げた施策については、委員の活発なご議論にも資するよう、関係部局の施策も含め、幅広く対象にあげさせていただいている。

ボトルネックと対応策に係る基本的な考え方(総論)

- 2030年6,000万・15兆円を目指していくためには、インバウンドの受入を我が国の経済成長や地域活性化に繋げていくことの意義に加え、更なる受入に向けた国民の理解を得ることが重要。
- そのため、インバウンドの受入と国民生活の両立のための施策の徹底や、地方誘客のより一層の促進等により、観光の持続可能性を高める観点から施策を進める必要がある。
- こうした考え方の下で、
 - 1) 日本という国がより一層「訪れたい国」となるよう、各観光地を魅力的にしていく体制、コンテンツ、施設、受入環境等を整備し、
 - 2) 空港等のゲートウェイにおいて十分な受入体制を確保し、
 - 3) 観光客が日本全国の観光地を訪れ、滞在するために必要となる、交通ネットワークや宿泊施設等の基盤を強化していくことが必要

(詳細は次ページ以降に記載)

基本的な考え方①

観光分野

より訪れたい観光地、より受入環境の整った観光地が整備されていくことで、日本全体でより多くの訪日客を受け入れるとともに、リピーターや、他地域への周遊の増加等により、各観光地でより多くの消費を行っていただくことが可能になる。

- より訪れたい観光地を整備し、地方誘客を一層推進するうえでは、司令塔となるDMOを中心に関係者を巻き込み、地域自らが自立して面的に観光地を活性化させていくことが重要であるほか、訪日客が訪れたいと思えるようなウリとなるコンテンツも充実させていくことが重要。併せて、交通ネットワークや宿泊施設等の基盤を強化する等により、全国、各ブロック、都道府県や地域内で観光客を分散させるとともに地域への滞在時間・着地型消費を増加させることが重要。
- 観光客を受け入れていくうえでは、観光客の満足と住民の生活の質の確保を両立させることが重要であり、特定の都市や観光施設への集中の回避、柔軟な料金設定も含めた混雑・マナー違反対策を進めることが必要。そういった取組を通じて、観光産業だけでなく地域住民も含めて恩恵を受けられるような、持続可能な観光地域づくりの取組が重要。
- 加えて、航空路線網の維持等に不可欠なアウトバウンドの推進、地域とも連携した訪日プロモーションの推進、不正対策など健全な競争環境の下で観光を促進するために必要な対応、を行うことも重要。

基本的な考え方②

交通分野

ゲートウェイである空港・港湾における受入体制を確保したうえで、ゲートウェイから都市、都市から他都市、都市から観光地、観光地内、等、様々な場面における移動の利便性を徹底的に向上させることで、コンテンツの造成等各地域における受入環境の整備等とあいまって、観光客を日本全国へと行き渡らせ、より多くのインバウンドの受入れや観光の経済効果の日本全体への波及、観光客が特定の都市・観光施設へ集中することによって生じる様々な課題の解決が可能になる。

- ゲートウェイである空港・港湾における受入体制を確保するためには、より多くの旅客を円滑に受け入れられる設備・機器の整備・合理化やそれを支える人材確保・生産性向上が重要。
- 空港アクセス・都市間移動においては、インバウンドの増加に伴う移動需要を賄うとともに、各地域におけるインバウンドの誘客の取組と連携し、地方への誘客を促進することにより、特定の都市や観光地に集中する旅行需要を分散し、観光を持続可能なものとするため、空港アクセス機能の強化や、国内航空ネットワークや幹線鉄道ネットワークの利用促進・高機能化に向けた取組を行うことが重要。
- 観光地での移動については、滞在経験を満足化・向上させるべく、FIT化に伴い増加する個人の移動ニーズを満たしつつ、観光需要を上手に取り込むことで、「地域の足」とあわせ「観光の足」を確保するための取組が重要。

基本的な考え方③

その他

CIQにおいて更なる体制整備を行うことや、観光地において自然・文化資源を活用した観光振興を進めることにより、日本全体でより多くの訪日客を受け入れることが可能になる。

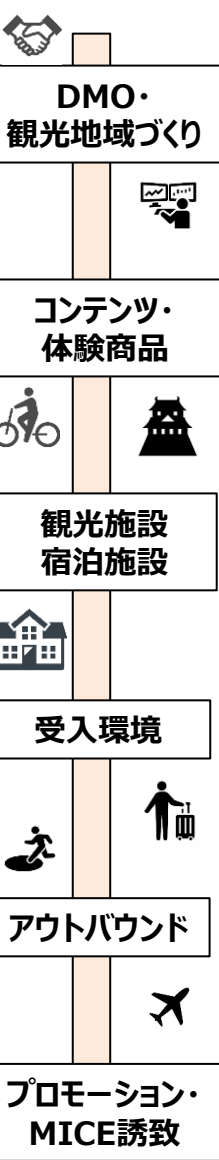
- 入口となるCIQにおいては、国益をもたらす観光客に対し、円滑な出入国審査・通関を行いつつ、厳格な水際取締りを両立させることが重要。
- 自然・文化資源の活用においては、観光が資源を劣化させるのではなく、観光により得た対価を資源の保全、更には魅力向上に充てることにより、当該資源を後世へと維持・継承していくことのできる好循環を生み出していくことが重要。

※その他、インバウンド消費 1.5 兆円を目指すためには、消費単価の引上げに向けた施策が必要。

2030年6000万人等の達成に向けて必要となる施策(案)①【観光】

2030年目標や地方誘客の実現に向け、観光の各分野のボトルネック・課題を解消し、地域一体の観光地域づくりを実現。

＜観光の各分野＞



＜ボトルネック・課題（例）＞

- 【DMO】**
 - 安定的かつ臨機応変に活用できる資金、高い専門性を持つ人材が不足
 - 観光地経営戦略を実施する地域経営力が不足
 - 地域の発展段階を踏まえ、DMOに対するきめ細かな支援が不十分
- 【地方部への誘客】**
 - 旅行者に選ばれる観光地としての魅力向上・地域の受入体制強化が必要
- 【コンテンツ・体験商品】**
 - 観光消費額向上に繋がる、体験型を含む観光コンテンツの担い手が不足
 - インバウンドを含む旅行者に訴求する、地域資源を活用した観光コンテンツや相乗効果を生み出す環境整備が不足
- 【観光地・観光産業の構造改革】**
 - 人手不足、生産性の低さ等の構造的課題、事業者による個別的な対策
- 【オーバーツーリズム、安全・安心】**
 - 地域課題への対応を進めているが、地域間比較が可能なデータが未整備、観光の効果に対する住民の理解を求める取組が不足
 - 災害時等の情報提供や自治体との連携が不十分
- 【アウトバウンド】**
 - 地方部における相互交流が低迷
 - 観光産業が国内市場へ偏重、アウトバウンド需要の喚起
- 【訪日プロモーション】**
 - 戦略的な訪日プロモーションの強化
- 【MICE誘致・開催】**
 - MICE開催地周辺地域との連携、コンベンションビューロー(CB)等における人材・ノウハウ、競合国の動向把握等の情報収集が不足

＜対応策（例）＞

- 【DMO】**
 - 観光地経営戦略・財源・人材計画等の策定支援、人材確保・育成の取組支援
 - 地域の発展段階に応じたDMOへの支援
- 【地方部への誘客】**
 - 周遊観光の促進、地域における旅行者誘致のための取組への一体的な支援等
- 【コンテンツ・体験商品】**
 - 観光コンテンツの持続的な供給に必要な手法確立 及び 持続的供給と付加価値向上のための質の高いローカルガイド養成
 - 地域ならではの観光コンテンツ造成と環境整備を通じた観光まちづくりの推進
- 【観光地・観光産業の構造改革】**
 - 観光DX推進、観光産業の経営力強靱化、観光産業の健全性向上
 - 観光人材の確保、多様なニーズに対応した受入環境整備、休暇の分散・平準化
- 【オーバーツーリズム、安全・安心】**
 - オーバーツーリズム対策等受入環境整備の支援
 - 災害時情報提供アプリ「Safety tips」の普及促進等を図るとともに、地域による災害時の対応方針等の計画策定の支援
- 【アウトバウンド】**
 - 情報発信等を通じた海外旅行の促進、機運醸成
 - 休暇取得の促進を通じた海外旅行実施環境の整備
 - 海外教育旅行を通じた若者のアウトバウンド促進
 - 地方空港を活用した双方向交流の促進
- 【訪日プロモーション】**
 - 地方部への誘客、リピーター拡大、未訪日層等への更なる戦略的プロモーション
- 【MICE誘致・開催】**
 - 地域のMICE誘致力強化、CB等の機能高度化、受入環境整備等支援、国際競争力強化に向けたプロモーション



地域事業者を対象とした宿泊税制度の勉強会



＜伝統的な日本旅館＞

課題・対応策

- DMOにおける活動資金不足に課題があり、地域において安定的かつ十分な自由度と規模の財源を確保する必要がある。
- DMOにおいて観光地経営を担う人材が不足。高い専門性や経営管理能力を備えた人材を相応の待遇で確保する必要がある。
- 観光地経営力の不足に課題があり、戦略策定及び取組の実行、またその成果に対する地域住民等の評価を反映させる必要がある。
- 地域の発展段階を踏まえた支援を行い、観光消費を増やすだけでなく、地域へ裨益させる取組を促進する必要がある。

DMOの体制・機能強化（財源・人材確保、経営力強化）

登録制度の見直し（2025年3月ガイドライン改正、同年10月施行）

- ・観光地経営戦略の策定義務化（観光地経営戦略に基づくPDCAの実施等）
- ・組織体制の更なる強化（ガバナンス強化のための意思決定機関の設置等）
- ・安定財源確保の強化（実施計画に必要な予算と調達の見通しを示す財源計画の策定等）

DMO体制整備・機能強化

DMOに対し、DMOの体制整備・機能強化に資する支援を実施

財源確保

安定的な財源の確保に資する取組に係る費用の支援



宿泊税 制度検討資料/要望書（那須町観光協会）

人材確保・育成

外部専門人材の登用に係る費用や中核人材の確保及び育成に資する取組に係る費用の支援



外部専門人材の登用によるインバウンド向けガイド育成・プラン造成（姫路コンベンションビューロー）

経営力強化

戦略・計画策定、データ収集・分析・評価に係る取組に必要な費用の支援



外部専門人材による事業者向け勉強会（那智勝浦観光機構）

地域の発展段階に応じたDMOへの支援

※イメージ

発展段階Ⅰ

①入込客数を増やす

発展段階Ⅱ

②一人あたりの消費額・滞在期間を延ばす

発展段階Ⅲ

③消費額を地域へ裨益させる

発展段階Ⅳ

④エリア開発や高付加価値旅行者の誘客

国際競争力の高い観光地域

<DMOに対する支援（例）>

①	戦略策定、商品造成等への伴走支援 ・データ収集、分析、評価のプロセス強化 ・誘客のための情報発信やプロモーション ・観光資源の磨き上げによる旅行商品造成 等
② ③	DXの導入に係る支援、専門家派遣 ・受入環境整備の推進 ・顧客管理システム等の導入推進 ・周遊観光の促進につながる旅行商品造成 ・人流分析等による効率的な旅行商品販売 等
④	モデル観光地事業及び「先駆的DMO」の実証により得られたノウハウの提供 ・地域金融機関と連携した施設の高付加価値化のための投資促進 ・地域旅行会社と連携した高付加価値旅行者の誘客 等

課題・対応策

- 2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人・訪日外国人旅行消費額15兆円の目標達成に向けて、我が国における受入体制の整備、三大都市圏から地方への誘客、地方における旅行者の地域周遊・長期滞在をさらに促進する必要がある。
- 地方誘客をさらに進めるためには、より広域での戦略策定とその戦略に基づく取組の実施や、旅行者一人一人のニーズと嗜好を踏まえたエリア全体での魅力的な体験のさらなる充実を図ることが必要。
- 着地における訪日外国人旅行者を惹きつける着地型ツアー・ガイド等を総合的に手配する機能等を有するDMC（Destination Management Company）が不足しているという指摘がある。我が国・ひいては地方への誘客を促進するために必要となるDMCの現状を把握し、適切な措置を講じることが必要。

魅力的な体験機会のさらなる充実

地域周遊観光の促進

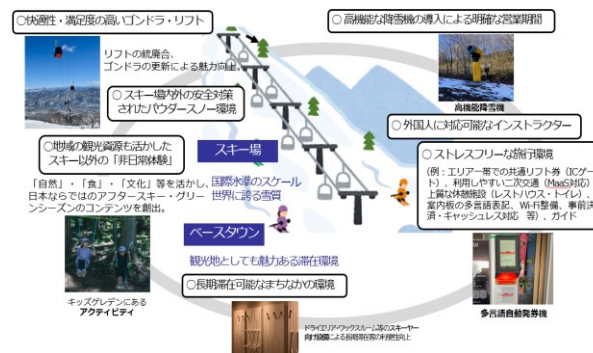
持続可能なあり方で旅行者の地域周遊・長期滞在を促進するため、広域連携DMO等が中心となり、地域が一体となって行う取組に対して、総合的な支援を行う。

○旅行者の地域周遊・長期滞在の促進を目的とした以下の取組を支援



スノーリゾート観光等の促進

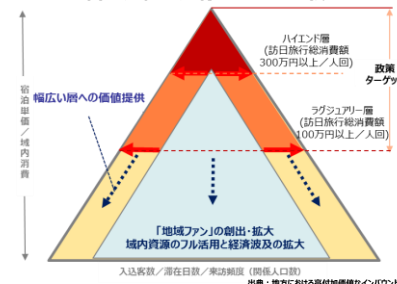
訪日外国人旅行者を呼び込み、地方での長期滞在
や消費拡大の促進に資する有力なコンテンツであるス
ノーリゾート等の形成のため、快適性・満足度の高い
スキー場のインフラ、長期滞在できる街中の環境整備
等の取組について、一体的な支援を行う。



高付加価値旅行者の受入環境整備

販路形成の継続・強化、観光地経営体制の更なる強化等、高付加価値旅行者を誘致するために必要なウリ・ヤド・ヒト・アシ・コネの分野における総合的な施策を講じることにより、成功事例を産み出すとともに、成果やノウハウを他の地域に伝播させることで、地方への高付加価値旅行者の誘客や消費額拡大を図る。

＜高付加価値旅行者誘致の意義＞



DMCの整備・育成

- 海外旅行会社等による日本への送客にあたって、日本での受け皿となるDMCの現状把握及び整備・育成に必要な支援を講ずる。

コンテンツ・体験商品をめぐる対応策（例）①

課題・対応策

- 少子高齢化や人口減少、産業構造の変化に直面する地方の持続的な発展に向けては、今後更なる増大が見込まれるインバウンド需要を取りこぼさず誘客し、その経済効果を地方の各産業に波及させることが必要である。
- この点、現状はインバウンド宿泊者の7割が三大都市圏に偏在。地方におけるコンテンツ・体験商品をめぐる課題例として以下が挙げられる。
 - ① 観光消費額向上に繋がる、体験型を含む観光コンテンツの担い手不足
(造成・運営し、従事者を雇用等する事業者や、その持続的供給や供給量増、付加価値・満足度向上に不可欠なローカルガイドの不足)
 - ② インバウンドを含む旅行者に強く訴求する、地域資源を活用した観光コンテンツや相乗効果を生み出す環境整備の不足
- このため、旅行者に地方訪問を動機づけ、長期滞在や高単価・高付加価値な観光を促し、外部から「新たな人やお金の流れ」を生み出すとともに、観光コンテンツを地域に根ざした成長産業・職業として成り立たせ、地域における雇用創出や所得拡大に繋げる。

観光コンテンツの 持続的供給に必要な手法確立

体制

事業者が、必要な人材確保や設備投資、適正な対価の収受等により、生産性を向上させ、更に高付加価値な観光コンテンツの提供や従業員の待遇改善に繋げるといった、観光コンテンツの質的な好循環を実現することが重要。



事業者空白地域を含む、全国津々浦々での持続的な観光コンテンツの造成・供給に繋げるべく、

- 観光コンテンツの特性やインバウンド向け商流に応じた戦略を策定
- 雇用確保や繁閑差を始め、事業者が抱える諸課題を解決する手法の確立
- 旅行者目線に留意しつつ、事業者が観光コンテンツを安全・安心・高付加価値かつ持続的に供給できる手法の確立



に取り組む。

観光コンテンツの持続的供給と付加価値向上のための 質の高いローカルガイド養成

ヒト

地域の魅力を体感できる観光コンテンツは、域内消費向上や滞在時間の延長に不可欠であり、この奥深い魅力を伝えるプロであるローカルガイドは、観光コンテンツ運営要員であるだけでなく、付加価値や満足度の向上を支える存在として重要。



インバウンドの需要に応えることのできる、観光コンテンツの持続的供給、付加価値向上による消費単価の向上、満足度の向上とそれによる訪日リピーターの増加と地方誘客の促進に向け、

- 質の高い観光コンテンツとガイド人材の安定的な供給のための、地域一体かつ総合的な取組
- 観光需要や地域の受入環境等に合わせたビジネスモデル、職業としてのガイドのロールモデルの確立

に取り組む。



コンテンツ・体験商品をめぐる対応策（例）②

課題・対応策（再掲）

- 少子高齢化や人口減少、産業構造の変化に直面する地方の持続的な発展に向けては、今後更なる増大が見込まれるインバウンド需要を取りこぼさず誘客し、その経済効果を地方の各産業に波及させることが必要である。
- この点、現状はインバウンド宿泊者の7割が三大都市圏に偏在。地方におけるコンテンツ・体験商品をめぐる課題例として以下が挙げられる。
 - ① 観光消費額向上に繋がる、体験型を含む観光コンテンツの担い手不足
(造成・運営し、従事者を雇用等する事業者や、その持続的供給や供給量増、付加価値向上に不可欠なローカルガイドの不足)
 - ② インバウンドを含む旅行者に強く訴求する、地域資源を活用した観光コンテンツや相乗効果を生み出す環境整備の不足
- このため、旅行者に地方訪問を動機づけ、長期滞在や高単価・高付加価値な観光を促し、外部から「新たな人やお金の流れ」を生み出すとともに、観光コンテンツを地域に根ざした成長産業・職業として成り立たせ、地域における雇用創出や所得拡大に繋げる。

地域ならではの観光コンテンツ造成と環境整備を通じた観光まちづくりの推進

観光コンテンツ造成

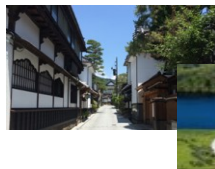
- 団体や個人、学生やノマドワーカー等、誘客したいターゲット像にあわせ、特別な体験の提供も含め、地域ならではの魅力ある観光資源*を組み合わせた観光コンテンツの造成加速に向けた支援を実施。

*歴史、食、自然、伝統、文化芸術、景観、インフラ等

- インバウンドに観光コンテンツの魅力が伝わるよう、効果的な情報発信や販路開拓、多言語解説の充実を図る。



食資源の活用



魅力ある観光コンテンツ



環境整備

- 地域資源を活用した観光まちづくりの更なる推進には、観光コンテンツの供給加速に向けた支援のみならず、それを支えるインバウンド誘客の核となる施設等の環境整備の一体的な推進が必要。
- 特に歴史は、その地域の自然・風土を背景に、食や文化芸術、伝統、景観を生み、観光コンテンツの土台となるもの。地域一体となって、体験コンテンツの拠点や舞台となる施設、旅行者がその価値を感じることができる街なみの整備や景観改善など、歴史を通じた高付加価値型の観光振興を進めるべく、面的かつ一体的な整備等の取組について総合的に支援する必要がある。



- 歴史的建造物・景観重要建造物の改修、史跡公園の整備
- ガードレール・街灯・屋外広告物等の修景、景観阻害建築物・工作物の除却、道路の美装化・無電柱化
- 広場、公園、駐車場、交通結節点、歩行空間・道路、観光交流賑わい創出施設、案内サイン
- 歴史的資源活用のための調査・計画策定、歴史的資源である伝統的活動への支援
- 食、自然、文化等の地域資源を充実させるための地域一体的な戦略づくりや環境整備への支援



観光休憩所整備



電線地中化



広場の整備



山車行事



自然資源の活用



文化資源の活用

観光施設・宿泊施設をめぐる対応策（例）①

課題・対応策

- 観光産業は、他業種と比べて**低い賃金体系**という課題があり、労働条件を向上させるために、**観光DXの推進**や**観光産業の経営力の強靱化**等を通じて、**観光産業の収益・生産性向上**に取り組む必要がある。
- 観光産業の持続可能な発展に向け、**健全な競争環境の下で観光を促進するための取組**が必要。
- **観光需要を取りこぼしてしまっている**という課題があり、**休暇の分散・平準化**や**人材確保による客室稼働率の向上**や**多様なニーズに対応した受入環境の整備**に取り組む必要がある。

観光産業の収益・生産性・健全性の向上

観光DXの推進

観光産業の収益・生産性向上に向け、観光産業における観光DXの推進を行う必要がある。

【デジタルツールの導入支援】



レベニューマネジメントを通じた収益向上

【例】路線十七歳をめぐるモデルルート



【公共交通】路線の最適化



混雑状況を踏まえた快適な周遊ルートへの誘導

【専門人材による伴走支援】



- 観光地のコンテンツの販路拡大・マーケティング強化やレベニューマネジメント推進等による観光産業の収益・生産性向上に向けた**デジタルツールの導入支援**を推進。

- DX活用に向けた計画策定や、デジタルツール導入後の活用等における**専門人材による伴走支援**を推進。

- データの活用によりオーバーツーリズムなどの課題を解決する、より効果の高い方策を創出。

観光産業の経営力の強靱化

観光産業の収益・生産性向上に向け、宿泊事業者が、地域協働で経営力強化の取組を進める必要がある。

- 経営改善が必要な宿泊事業者が連携して実施するコミュニティーガス事業や消耗品等の共同購買プランニング、共同設備（セントラルキッチン、従業員寮等）の導入・改修等、**経営力強靱化に向けた設備投資支援**を推進。



温泉街全体にガス管を配置しガス供給を行う「コミュニティーガス事業」

- 廃旅館の放置等がボトルネックとなり、**地域の観光地再生の推進が困難**となっている場合の支援措置を検討。

観光産業の健全性の向上

民泊の適切な運営

近所迷惑等の不適切な民泊（住宅宿泊事業）の是正を図り、健全な事業運営の確保を図る。

- 民泊制度コールセンターへの苦情等を受けた**自治体による的確な指導監督**の実施。
- **仲介サイトからの無届民泊の排除**（さらに的確に削除が行えるように仲介事業者とのデータ連携も今後検討）

海外OTAへの対応

オンライン旅行取引における消費者の安全・安心を確保し、トラブルを未然に防止する必要がある。

主要海外OTAとの連携体制を構築し、「オンライン旅行取引の表示等に関するガイドライン」の遵守状況を点検するとともに、**改善策等の対応**を促す。

観光施設・宿泊施設をめぐる対応策（例）②

課題・対応策（再掲）

- 観光産業は、他業種と比べて低い賃金体系という課題があり、労働条件を向上させるために、観光DXの推進や観光産業の経営力の強靱化等を通じて、観光産業の収益・生産性向上に取り組む必要がある。
- 観光産業の持続可能な発展に向け、健全な事業環境の下で観光を促進するために必要な対応を行うことが必要。
- 観光需要を取りこぼしてしまっているという課題があり、休暇の分散・平準化や人材確保による客室稼働率の向上や多様なニーズに対応した受入環境の整備に取り組む必要がある。

取りこぼしている観光需要の確保

観光人材の確保

省力化・効率化に向けた投資促進

宿泊業の労働生産性向上に向け、人手不足解消に資する省力化の設備投資を推進するとともに、複数の宿泊事業者が協同して取り組む効率化を推進する。



配膳ロボット

国内・外国人材の確保・育成

- 宿泊業の人材確保に向け、宿泊業界への興味・関心の向上につながる魅力発信や、国内・外国人材の確保・定着につながるマッチングを行う。
- インバウンド対応力の強化に向けて、ワーキングホリデー等の活用を行う。
- 持続可能な観光地経営の高度化に向けて、地域を巻き込んだ観光教育プログラムの提供・実践を図る。

異業種間連携を通じた人材の有効活用

宿泊事業者が地域の飲食店などの異業種と連携し人材を共有する取組を通じた人材有効活用策の検討を行う。



多様なニーズに対応した受入環境整備

ユニバーサルツーリズムの促進

観光施設や宿泊施設のバリアフリー化に必要な施設改修や従業員への接客研修等を行う地域への支援を行い、高齢者等を含み誰もが安心して旅行できる環境を整備する。



多様な食習慣・文化的慣習等への対応

ベジタリアン・ヴィーガン、ムスリム等の多様な食習慣・文化的慣習を有する観光客の周遊促進・消費拡大に向け、各地域における面的な受入環境整備（対応メニューの開発、対応施設の情報発信等）の取組を行う。



サステナブルツーリズムの促進

インバウンド客の多様化するニーズに対応するため、地域の多様な関係者（自治体、宿泊事業者、観光協会等）が連携して実施する、サステナブルツーリズムを推進するために必要な施策の検討を行う。

休暇の分散・平準化

ワーケーションやポジティブ・オフ、休暇改革の推進を行い、休暇を分散化させることにより、観光産業における旅行需要の平準化を行う。

企業版第2のふるさとづくりモデル

企業の関係人口化をテーマに、地域の課題解決のために継続して来訪する仕組みの構築に向けた優良モデルの創出や、二地域居住に資する地方への新たな人の流れの創出・拡大の取組を行う。



企業版第2のふるさとづくりモデルイメージ

ポジティブ・オフ運動

POSITIVE OFF

休暇を取得しやすい職場環境を整え、旅行を楽しむことを積極的に促進する企業・団体を紹介

受入環境をめぐる対応策（例）

課題・対応策

- 更なるインバウンドの増加に対応すべく地域の受入環境整備を着実に進める必要がある。また、マナー違反行為の防止・抑制に向け、SNS等の多様な媒体を通じて旅マエから啓発に努めたり、公共交通機関等の混雑回避や観光客の周遊促進に向け、手ぶら観光サービスを我が国における観光スタイルに定着させたりする必要がある。
- 災害情報発信ツールの普及等を通じて、訪日外国人旅行者の日本滞在中の安全確保を図る必要がある。

地域住民の理解を得つつオーバーツーリズム対策等受入環境を整備

オーバーツーリズム対策等受入環境整備

観光客向けの移動手段などの「受入環境の整備・増強」、混雑状況の可視化などによる「需要の分散・平準化」、「マナー違反行為の抑制」等の様々な対策を支援。

- SNS等の多様な媒体を通じて、観光地のみならず旅マエから観光客に対するマナー啓発を行う。
 SNSでの発信
- 我が国の安全・安心・正確な配送サービス事業の基盤を活かし、空港⇄宿泊施設、駅→宿泊施設、宿泊施設間など、手ぶら観光サービスの連携ポイントを増やすとともに、観光客による積極的な利用促進に向けた環境整備を進める。
 空港内の受付カウンター（イメージ）
 非対面自動受付機
- 更なるインバウンドの増加に対応した、地域における受入環境（駐車場、ゴミ箱等）の整備を支援。
 ICTを活用したゴミ箱の整備
 駐車場の整備
- 観光地の混雑状況の可視化や予測、事前予約制の導入等により、需要の分散・平準化を図る。
 混雑状況の可視化
 事前予約制の導入
- 駐車場予約システムやAIを活用した混雑分散を図る。
- 観光における地域振興に向けた無電柱化の推進を図るための取組等を支援。
- 訪日外国人に対応したサイクリング環境の整備を支援。

地域住民の理解を得る取組

住民を含めた多様なプレイヤーの座組の下、課題解決を含めた将来の観光地像を描き、そこに向けた施策・ロードマップの策定等の観光地経営のフロー基盤の構築・強化を支援。

<支援例>

- 地域の多様な観光関連事業者を巻き込みながら観光地づくりを面的に進めていくために不可欠な、データに基づく自己分析、計画立案・実施を支援。
- 観光が地域経済に与えるインパクトを定量的に可視化し、伝達する取組を支援。

訪日外国人旅行者の安全確保

計画策定

地域における訪日外国人旅行者を含めた観光客に対する災害時の対応方針等を定めた観光危機管理計画等の策定を支援。

- 補助事業による支援
- 地方自治体等向け説明会の実施
- 計画策定事例や作成の「手引き」の公表 等



情報発信

訪日外国人旅行者が、安全・安心して旅行することができるよう、「Safety tips」の普及等により適切な情報発信を図る。

- JNTOウェブサイト、Visit Japan Web、民間ウェブサイトにおける周知
- 主要空港や観光案内所における周知
- 在京大使館等への周知 等



ポスター・チラシによる周知

医療保険加入促進

訪日外国人旅行者が滞在中に安心して医療機関を受診できるよう、医療機関の受入体制の整備とともに、旅マエ・入国の際の情報提供により民間医療保険の加入を促進。

- 旅マエの情報収集に利用されるウェブサイト等における周知
- 空港等における入国の際の周知



アウトバウンドをめぐる対応策（例）

課題・対応策

- 日本人海外旅行者数（アウトバウンド）は、コロナ禍以降回復傾向にあるが、コロナ前の2019年水準（2,000万人）を下回っており、
- **観光情報の発信等**を通じた海外旅行の需要喚起に向けた機運の醸成、**休暇取得の促進**を通じた海外旅行を実施しやすい環境整備、**若者や企業向けのアウトバウンド促進**や**ワーキングホリデー**を通じた海外への関心の向上といった総合的な取組を行う必要がある。
 - 更なるインバウンド増加や地方誘客に向けても航空路線の維持・拡大が必要であり、特に地方でのアウトバウンドが少ないことから、**地方空港を通じた双方向交流の促進**を行う必要がある。

海外旅行の需要喚起に向けた機運醸成

アウトバウンドの回復に向けては、観光情報の発信等を通じ、海外旅行の需要喚起に向けた機運を醸成する必要がある。

※ 2024年の余暇活動潜在需要（希望率と参加率の差）では、「海外旅行」は17.6%と全項目の中で最も高い（レジャー白書2025速報）。

- 「もっと！海外へ宣言」等、**官民一体となったアウトバウンドの促進に向けた取組の強化**
- 各国・地域の観光情報や大阪・関西万博の各国関連情報の**SNS等を活用した発信**
- **各国政府観光局等と連携した取組**
- **パスポートの取得促進**に向けた取組
- 海外における**邦人の安全・安心の確保**に向けた取組



外務省・日本旅行業協会と3者での「もっと！海外へ宣言」

若者や企業向けのアウトバウンド促進

中長期的なアウトバウンドの増加に向け、**若者を対象とした海外教育旅行の裾野拡大**や、回復の遅れている**ビジネス旅行の需要掘り起こし**を図る必要がある。

- ※ 2023年の海外修学旅行の参加数は93,612人とコロナ前2019年比43%（『全国公私立高等学校・中学校修学旅行等実施状況調査の報告』（2025年2月））。
- ※ 2023年の「出張・業務」を目的とする出国者数は2,091（千人）とコロナ前2019年比48%（日本交通公社「旅行年報2024」）



海外教育旅行のイメージ

- 学校・自治体と旅行業者の連携による**海外教育旅行のプログラム開発**
- ビジネス旅行の回復促進に向けた取組

休暇取得の促進を通じた環境の整備

海外旅行を実施しやすい環境を整備するために、休暇取得の促進の取組の強化を行う必要がある。

※ 日本の企業における年次有給休暇の取得率は62.1%（過労死等の防止のための対策に関する大綱（令和6年8月2日閣議決定））



- 休暇改革に係る制度や社内規則の整備など、「ポジティブ・オフ」の推進による企業内での休暇を取得しやすい環境の構築に向けた普及啓発・機運醸成



ポジティブ・オフ運動

地方空港を活用した双方向交流の促進

地方における**アウトバウンドの促進**に向けて、インバウンド増加や地方誘客にも資する、**地方空港を通じた双方向交流の促進**を行う必要がある。

- ※ 日本人の出国の割合は、三大都市圏が10.2%、地方部では4.0%（法務省「出入国在留管理統計」、総務省「人口推計」より観光庁推計）。



- **地方空港の利用促進を通じた活性化**



交流事業のイメージ

訪日プロモーション/MICE誘致・開催に向けた取組（例）

現状

2030年6,000万人・15兆円を実現するためには、

- 地方部への誘客やリピーターの拡大、未訪日層等の誘客が重要であり、最新の市場動向等を踏まえた戦略的プロモーションの強化が必要である。
- 一般観光以外にも、多角的な目的で訪日客を誘客することが重要であり、MICE誘致に関しては、開催地周辺地域との連携不足、コンベンションビューロー(CB)における人材・ノウハウ不足、海外の誘致活動に関する情報不足等、ソフト面に課題が存在。国際競争力強化に向けた海外プロモーションのほか、地域のMICE誘致力の強化やCBの機能高度化等を促進することが必要である。

戦略的な訪日プロモーションの強化

日本政府観光局（JNTO）を通じ、メディアやSNS、インフルエンサー等を活用した戦略的なプロモーションの更なる強化を実施。その他、外国人旅行者向け免税制度の円滑な新制度施行のための旅行者に向けた周知等を実施。

市場別プロモーション

リピーター拡大のためのアジア市場に向けた大規模キャンペーンなど、世界26事務所の知見を活かし、国・地域ごとのニーズを踏まえ、地方部を中心とした発信を行う。

テーマ別プロモーション

未訪日層や高付加価値旅行者に向けたプロモーションなど、市場横断的にニーズの高いテーマについて地方部を中心とした発信を行う。

インバウンド誘客に向けた環境・基盤整備・連携

これまでのデータ等を活用したマーケティングの高度化等を通じ、上記プロモーションの実効性を更に高めていく。

MICE誘致・開催のプロモーション

MICE開催地としての日本各地の認知度向上とビジネスマッチングの機会提供に向け、海外MICE見本市における日本ブースの出展拡大や競合国の動向把握等の情報収集等を通じたプロモーションを展開する。



MICE誘致・開催の促進

地域のMICE誘致力強化

国際MICE開催地としての魅力向上を目的とする事業を支援。

→ 我が国の発信力となるモデルを創出し、他地域への横展開を図る。

- CBやDMO、大学機関、民間事業者等による地域コンソーシアムを形成。
- 大規模MICEを契機とした地方誘客や地方分散開催を促進。



コンベンションビューロー等の機能高度化

誘致活動担当者であるCBや地方自治体等のノウハウを底上げ。

→ 我が国への誘致活動の精度向上を図る。

- 専門家をCBに派遣し、誘致戦略策定にあたっての研修等を実施。
- 海外のMICE先進国での研修プログラムへの参加機会を提供。

受入環境整備等支援

ハード・ソフトの両面からMICEの受入環境の整備等を支援。

→ 主催者・参加者の双方にとって「選ばれる」開催環境を形成する。

- オンライン開催用機器等、開催ニーズに対応する設備の導入等を支援。
- 海外での各種MICEイベントへの出展等を支援。



2030年6000万人等の達成に向けて必要となる施策(案)②【交通】

2030年目標や地方誘客の実現に向け、インバウンド客の地方への動線におけるボトルネック・課題を一気通貫に解消。

<インバウンド客の動線>
(入国～地方の観光地域)

<ボトルネック・課題(例)>

<対応策(例)>

【空港】

- 空港ターミナルの混雑・搭乗手続きの円滑化
- 航空燃料の安定的な供給、グランドハンドリング等の空港業務の体制強化（路線の新規就航・増便に課題）
- 搭乗関連手続きにおける混雑
(中部国際空港の国内線保安検査場の最大待ち時間約45分)

【港湾】

- ターミナルの混雑、地方港湾の受入環境整備
(神戸港：下船5時間以上、福井港：新規航路の困難)

【アクセス】

- 不十分な空港アクセス
(2030年には成田空港からの座席指定特急
(京成スカイライナー等)のピーク時混雑率100%(予約不可))

【在来線特急等の幹線鉄道】

- 輸送安定性・速達性が不足

【地域航空】

- インバウンドの国内航空ネットワークの更なる活用

【観光の足】

- 主要交通結節点からのタクシー等二次交通サービスやわかりやすい情報発信が不足
- 目的地のみならず、移動手段そのものの魅力も高め、快適で満足度の高い移動とすることが必要
- バス、タクシー運転者確保の困難化
(有効求人倍率バス2.12倍、タクシー3.50倍)

【海事】

- インバウンド仕様の船舶や事業者が不足（移動中に景色や食事を楽しみたい等のニーズに現状未対応）
- 国内クルーズがインバウンドに未対応（インバウンド割合1%未満）

【空港】

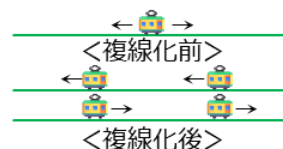
- 空港ターミナルの機能向上
- 搭乗手続きの円滑化
- グランドハンドリング・空港給油等の受入体制強化

【港湾】

- 円滑で安全に旅客を受入可能とする港湾機能強化
- 船社に選ばれる観光コンテンツや受入体制の充実

【アクセス】

- 空港アクセスの輸送力増強・混雑緩和
(鉄道輸送力の増強・空港駅の混雑緩和
・バス等のアクセス強化)



【在来線特急等の幹線鉄道】

- 幹線鉄道ネットワークの利用促進

【地域航空】

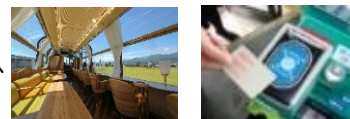
- 国内航空ネットワークの利用促進



<地方路線の活性化>

【観光の足】

- 多言語対応等の利便性の向上とともに、エリア一体となった観光客目線での二次交通の充実・再編成
- 地方誘客の観点から移動そのものも観光資源として活用
- 二次交通の供給制約に対し自動運転等の最新技術を活用することで持続可能性を確保



<沿線風景を楽しむ列車> <利便性の向上>

【海事】

- ストレスフリーな移動を実現する船舶の導入等
- インバウンド旅客向けの国内クルーズ市場開拓支援



<離島を結ぶ船舶>

空港・空港アクセスをめぐる対応策（例）

課題・対応策

- インバウンドの受入能力向上に向けて、成田空港C滑走路の早期整備等の主要空港における取組みが必要である。
- 増加する便・利用者に対応するとともに、地方空港への就航お断りゼロを目指し、地方誘客を促進するためには、国際線の誘致と併せて主要空港からの国内線の活用が重要であるものの、地方空港も含め空港ターミナル及び空港アクセスの処理能力が不足しているという課題があり、空港ターミナルの機能向上や搭乗手続きの円滑化、空港アクセスの機能強化に取り組む必要がある。
- 加えて、6000万人等の達成を見据え、空港機能を持続可能な形で強化するためには、グランドハンドリング等の空港の受入環境に課題があり、空港人材の確保・育成、労働環境改善や省人化、搭乗手続きの円滑化に取り組む必要がある。

空港ターミナルの機能向上

増加するインバウンドを見据えて、空港ターミナルにおける更なる処理能力向上や受入容量の拡大が必要。

- インバウンド受入拡大を目指す空港に対し、旅客動線拡張等によるターミナル機能向上の推進
- 空港ターミナルの混雑解消に向け、搭乗待合施設の改修や共有チェックインシステムの導入等の推進



出典：福岡国際空港(株)HP

搭乗手続きの円滑化

円滑な旅行環境の提供、ターミナルのスペースや人材の有効活用のため、チェックインや保安検査場等への無人化・自動化機器の導入が必要。

国内航空ネットワークを活用した地方誘客の観点で、国内線においても保安検査場のスマートレーンや顔認証システム導入等による搭乗手続きの円滑化に取組み、「FAST TRAVEL」を推進。

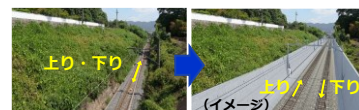


スマートレーン

空港アクセスの輸送力増強・混雑緩和等

成田空港の発着容量拡大を見据え、都心部と首都圏空港を結ぶアクセス鉄道の輸送力増強や混雑緩和等を推進することが必要。また、地方においても、空港アクセスの整備・改善が重要。

鉄道輸送力の増強



出典：JR西日本

路線の複線化等により、列車の運行本数を増加させ、輸送力を増強。

空港駅の混雑緩和



空港駅の空間を有効活用するとともに、乗降動線を確保。

バス等のアクセス強化



空港バスターミナルの配置最適化等による空港アクセスの強化

グランドハンドリング等の受入体制強化

地方誘客に不可欠な受入体制強化のため、空港業務職員の人材確保・育成を行いつつ、業務効率化や生産性向上に取り組むことが必要。

省人化・省力化による業務効率化

最新のグランドハンドリング・給油関連機材の導入等

生産性向上のための労働環境改善

スポットクーラー、共同休憩室の整備等



<労働環境改善>



<自動航空機洗浄機>

国内長距離移動をめぐる対応策（例）

課題・対応策

- 日本滞在中の国内移動に航空を利用するインバウンドの割合は2～4%にとどまっており、インバウンド地方誘客の実現に向けては、インバウンドの国内航空ネットワークの活用を促進する必要がある。
- 在来線特急などの幹線鉄道は、地方誘客の実現に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者の利便性や速達性には一定の課題がある。幹線鉄道ネットワークの利用促進に向けた更なる取組を進める必要がある。

国内航空ネットワークの利用促進

本邦航空会社や自治体との緊密な連携により、インバウンド地方誘客に向けた一気通貫の取組を推進する必要がある。



戦略的な訪日プロモーション

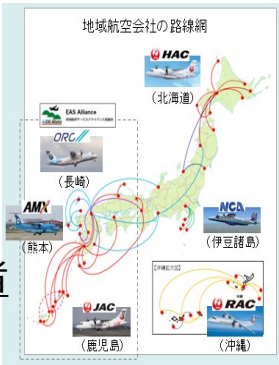
- 海外発券やOTAとの連携等のためのシステム改修を通じた、地域航空会社や離島航空会社等の海外での販売チャネル構築
- 地方誘客プロモーション等による外国人旅行者向け情報発信強化

国内航空ネットワークを活用した地方誘客

地方拠点空港からの域内フィーダー路線の利用環境整備等、訪日外国人旅行者の地方送客に資する地方路線の利用促進、空港機能の受入体制強化

二次交通の確保

空港からのシームレスな二次交通の実現



地域航空会社の路線網



地方路線の活性化

航空会社HPでの訪日プロモーション

幹線鉄道ネットワークの利用促進

利便性や速達性の向上により、幹線鉄道ネットワークの利用を促進し、広域的な移動の円滑化・高速化を図る必要がある。



幹線鉄道の高機能化

各地域の実情を踏まえ、幹線鉄道の高機能化に関する調査や方向性も含めた検討など、更なる取組を進める。

キャッシュレス決済対応

全国共通 I C カードが利用できる環境の整備をはじめ、クレジットカード・QRコードを含むキャッシュレス決済手段の導入を推進

多言語対応

訪日外国人旅行者の利便性向上のため、案内表示や案内アナウンス等の多言語対応を推進



全国共通ICカードの導入



案内表示の多言語表記等



アプリ等による案内放送の多言語化

港湾・クルーズ・旅客船をめぐる対応策（例）

課題・対応策

- 旅客の円滑な受入れに課題があり、ターミナル機能高度化が必要。地方の港湾で旅客の安全な受入に課題があり、施設整備が必要。
- 地方誘客推進・滞在日数増にはアイランドツーリズム推進が有効であるが、離島への移動時間が長く、訪問先として選択肢に入りづらいことや、旅客船の観光客ニーズへの対応不足という課題があり、ストレスフリーな移動を実現する船舶の導入等を促進することが必要。
- 地方の誘客力の低さに課題があり、クルーズ旅客を惹きつける各港の観光コンテンツや受入体制の充実を図ることが必要。また、国内クルーズの認知度が低く、マーケティングやプロモーション強化等による認知度拡大と、それを販売に直結させる仕組みづくりが必要。

円滑で安全に旅客を受入可能とする港湾機能強化

大型クルーズ船寄港港

短時間で数千人規模の旅客の受入れが発生するため、ターミナルの機能高度化や二次交通の確保のための機能強化を図る必要がある。

港湾におけるターミナルの改修

旅客上屋等改修、旅客動線効率化等

二次交通との接続性の向上

持続可能なシャトルバス運行 等

港湾周辺での観光コンテンツの拡充

旅客が休憩や体験等を行える施設やコンテンツ等

小型クルーズ船寄港港

離島などの地方への寄港が増加しており、クルーズ旅客が安全に乗下船するための受入機能を確保する必要がある。

ターミナルがない港湾での受入施設整備

CIQ対応に必要な仮設施設、誘導フェンス等



船社に選ばれる観光コンテンツや受入体制の充実

クルーズ船寄港数の維持・拡大のため、各港の観光コンテンツ造成など受入体制の充実を行う必要がある。

観光ツアープログラム造成

船社に選ばれる魅力的なFAMツアーや上質な観光コンテンツ造成等

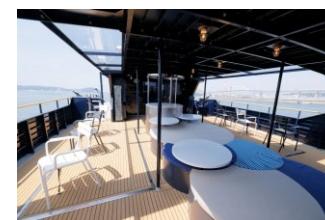


離島へのストレスフリーな移動を実現する船舶の導入等

離島は、船舶による移動時間の長さ、船内環境等を理由にインバウンド旅客から選択されないこともあるところ、そうしたボトルネックを高速な船舶の導入等により解消する必要がある。

離島へのインバウンド誘客に資する船舶導入等の促進

移動時間の短縮に資する高速な船舶、良質な船内環境（展望・飲食等）を有する船舶



インバウンド旅客向けの国内クルーズ市場開拓

インバウンド旅客の地上誘客に向けた効果的なプロモーション等を行い、国内クルーズの認知度向上を図る必要がある。

訪日クルーズプロモーションの推進

- ・海外業者・旅客等へのSNSやインフルエンサーを活用したプロモーション
- ・クルーズ博覧会等を通じて海外販売業者・船社との商談機会拡大 等

二次交通をめぐる対応策（例）

課題・対応策

- 6,000万人の訪日外国人旅行者が日本全国を訪れ、地域を周遊することで、経済活性化や住民の誇りを生む好循環を実現するためには、観光地やその周辺を巡る交通について、受入環境整備や経路検索・予約等の利便性向上を更に推進するとともに、「地域の足」としてのみならず「観光の足」として十分機能できるよう充実・再編成することが必要不可欠。
- 加えて、地方への誘客をより一層促進する上では、目的地のみならず、移動そのものの魅力を高め、快適で満足度が高いものとすることや、担い手不足等の供給制約に対し自動運転等の最新技術も活用することが重要であり、これらの施策を総動員して観光に資する持続可能な二次交通を実現すべき。

二次交通の利便性の向上

更なる受入環境整備等の推進

多言語対応、キャッシュレス決済等に加え、乗場・待合環境整備の二次交通へのアクセス円滑化、レンタカーや施設送迎車両等の利活用を推進。



経路検索・予約等の利便性向上 (例：長野県安曇野市)

AIオンデマンド交通「あづみん・のーと安曇野」について、乗換案内アプリ上での経路検索・予約を可能に。サービス開始から約4か月半で約2,000件の利用あり。



二次交通の充実・再編成

生活交通への観光需要の取り込み（例：岐阜県高山市）



- 取組概要
- ・市内の観光地や病院・市役所等の生活施設を結ぶ循環バスについて観光客も地域住民も利用しやすいようルート設計。
 - ・車両にGPSを搭載し、利用者に向け位置情報を発信。
 - ・高山祭をイメージした華やかなラッピングで、内装には伝統工芸品を取り入れる工夫。車内にデジタルサイネージを入れ、観光客向けに情報発信。
 - ・これらの取組により、対前年比で利用者数1.5倍を実現。



生活・観光需要への対応（例：長崎県佐世保市）



黒島



黒島天主堂

- 取組概要
- ・世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」等の観光スポットが島内に点在し、島民の「地域の足」のみならず「観光の足」も不足。
 - ・佐世保市を事業主体、黒島観光協会を運行主体として、地域住民等が自らドライバーとなり、観光スポットや黒島港・商店等の生活拠点を結ぶ新たな公共ライドシェアを実証的に導入。
 - ・具体的には、船の発着に合わせた輸送力強化のため、新規に定時定路線型の運行を1日3便、デマンド型運行を1台確保。

多客期における対応（例：新潟県佐渡市）

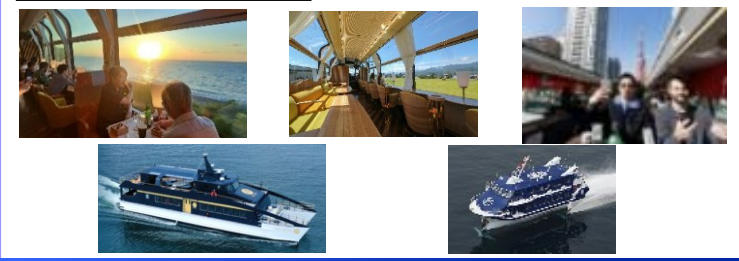


- 取組概要
- ・本年4月下旬より公共ライドシェアの運行を開始。
 - ・訪日客の利用も視野に、ウェブ上で予約・支払い（日本語・英語対応）が完結。
 - ・これにより、地域の移動及び観光二次交通の確保を実現。需要に対応するため、6月よりドライバー人数を6名から15名に増強。



移動そのものを観光資源として活用

地元の食材や自然・文化を楽しむ列車、船舶、バスなど、ハード・ソフトの両面において、移動そのものを観光資源として活用する地域の取組等への支援を強化。



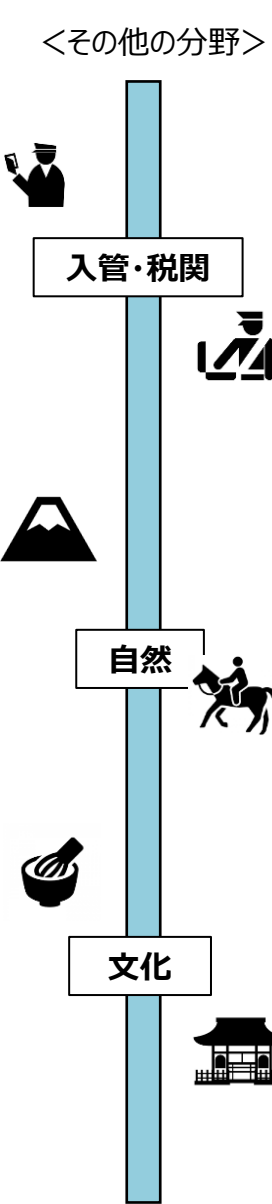
自動運転

担い手不足等の解決策として、観光の足の確保に資する自動運転移動サービスの導入を目指す地方自治体等を支援。



2030年6000万人等の達成に向けて必要となる施策(案)③【その他】

2030年目標や地方誘客の実現に向け、入管・税関や、自然・文化資源等の各分野におけるボトルネック・課題を解消。



<ボトルネック・課題(例)>

【共通】

○各地の空港、海港における施設が不足、狭隘化

【入国手続き】

- 各地の空港等において、ピーク時に混雑が発生
- 主要空港を含め一部の上陸審査場で旅客の収容可能数が不足
- 主要空港と比較するとそれ以外の空港における体制整備が不十分

【税関手続き】

- 今後の訪日外国人旅行者数の増加を見据え更なる体制整備が必要

【自然資源を活用した観光振興】

- 国立公園等では、訪日外国人客の自然景観への評価は高いが、体験・移動・滞在を支える受入環境に関するハード・ソフト両面の評価が低く、総合的な対策が不十分
- 利用集中等により自然資源が劣化し、観光資源としての魅力が低下
- 国立公園等の他にも自然共生サイト等優れた自然観光資源があり、有効活用が可能

【文化資源を活用した観光振興】

- 地方周遊促進のためには、全国各地での文化資源の掘り起こし、魅力化、活用の高度化が不十分
- 地方滞在の長期化・リピート化に向け、地域の面的整備やホンモノの文化体験の提供が不足
- 「日本博」事業が都市部に偏在しており、「海外と地方を繋ぐ」情報発信やプロモーションが不足

<対応策(例)>

【入国手続き】

○円滑な出入国審査を高次元で実現するため、共同キオスク、非接触指紋取得技術に対応した照合システム（個人識別情報システム）、最新技術を搭載した顔認証ゲート等の最新機器・システムの導入や的確な案内・場内整理の実施等による上陸審査のスループットの向上

- 電子渡航認証制度（JESTA）の導入を目指す。

【税関手続き】

○円滑かつ利便性の高い通関を実現するため、共同キオスクの増配備や税関検査場電子申告ゲートの機能強化・増配備

- 所要の人員確保、取締・検査機器の配備・活用



【自然資源を活用した観光振興】

○国立公園等の訪日外国人客の受入環境をハード・ソフト両面から総合的に改善を図り、安全・快適で魅力的な滞在体験を提供

- 自然資源の劣化原因に適切に対処し、魅力を維持・回復
- 優れた自然観光資源（自然共生サイト・ロングトレイル等）の特性に応じた有効活用を推進



国立公園における受入環境の改善（既存施設の観光資源化）

【文化資源を活用した観光振興】

- 地方誘客の核となる拠点の整備
- 国宝等の文化財の公開促進
- ホンモノの日本文化を体験できるコンテンツの造成
- 「NEXT日本博」（仮称）等による地方の文化資源の磨き上げ・情報発信



CIQをめぐる対応策（例）

課題・対応策

訪日外国人旅行者数が急増する中で、

- 上陸審査場における混雑の深刻化等の課題があり、円滑かつストレスフリーな入国手続を高次元で実現するため、最新の機器・システムの導入や増配備、機能強化を行うとともに、的確な案内・場内整理（機器の操作補助・動線等）の実施等により上陸審査・通関におけるスループットの向上を図る必要がある。
- 円滑な出入国審査・通関及び厳格な水際取締りが両立できるよう、訪日外国人旅行者の増加状況を見ながら、引き続き受入体制を強化する必要がある。

円滑な出入国（出入国審査・通関）の環境整備

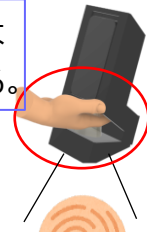
共同キオスクの増配備

旅客の円滑な入国審査・通関及び利便性向上のため、税関・入管手続に必要な情報を同時に提供することを可能とする「共同キオスク」の活用を推進する。



非接触指紋取得技術の開発

現状では、指の湿潤・乾燥状況により正確な指紋の取得に時間を要する。



自然な動作で円滑に指紋の提供を可能とする非接触指紋取得技術に係る検証・開発を進める。

最新技術を搭載した顔認証ゲート導入

出帰国手続※の円滑化のため、最新の顔照合技術等を搭載した顔認証ゲートを導入し、多くの入国審査官を外国人の上陸手続に充てられるようにする。



※日本人の出帰国手続及び外国人の出国手続時に顔認証ゲートを導入

誘導・操作補助員の効果的な配置

- 共同キオスク等を最大限効果的に活用する上で、的確な操作補助・動線案内が必要である。
- 共同キオスクの改良を重ねていくため、操作補助や動線案内を通して、機器の課題を把握・分析する必要がある。



外国語に習熟した、ホスピタリティを有する専門性を持った誘導・操作補助員の効果的な配置を進める。

電子渡航認証制度（JESTA）導入

空港施設の拡張が容易でない点も踏まえつつ、外国人旅行者数の一層の急増に対応可能な上陸審査の仕組みを導入する必要がある。



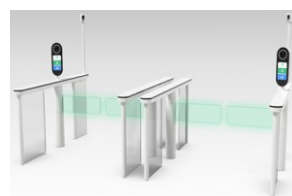
JESTA（※）の2028年度中の導入を目指す。
※一定の外国人に対し身分事項等をあらかじめ申告させ、事前のスクリーニングを行うとともに、その結果、問題のない外国人について新機器を使った円滑な上陸審査を実施。

税関検査場電子申告ゲート機能強化・増配備

訪日外国人旅行者が増加する状況においても、旅客の円滑な通関及び利便性向上を図るとともに、厳格な税関検査を実施する必要がある。



税関検査場電子申告ゲートの機能強化・更なる配備を推進する。



自然資源を活用した観光振興をめぐる対応策（例）

課題・対応策

- 国立公園等において、訪日外国人観光客の体験・移動・滞在を支える受入環境の評価が低く、ハード・ソフト両面から総合的に改善を図り、安全・快適で魅力的な滞在体験を提供する必要がある。
- 利用集中等により自然資源が劣化し魅力が低下しており、劣化原因に適切に対処し、魅力を維持・回復させる必要がある。
- 国立公園等以外にも優れた自然観光資源があるが十分に活用できておらず、資源の特性に応じて活用する必要がある。

国立公園等の受入環境の総合的な改善

地域関係者が連携して受入環境を総合的に改善し、安全・快適で魅力的な滞在体験を提供する取組を行う必要がある。

ハード・ソフト両面の対策を推進・支援

- 【ハード】法定計画に基づく整備改善の手續の円滑化、廃屋撤去、まちなみ改善、宿泊施設・山小屋改善、既存施設の観光資源化、遊歩道・登山道改修 等
- 【ソフト】自然体験アクティビティ造成、多言語解説の充実、公共交通・新モビリティ連携 等



ビジターセンターの多言語解説整備



中部山岳国立公園の登山道

国立公園等の利用集中への対策

過度な利用集中による混雑、渋滞、ルール・マナー違反増加等を抑制し、魅力の維持・回復を図る取組を行う必要がある。

利用の分散・平準化対策を推進・支援

- ・ 混雑状況の把握・発信、繁忙期の利用調整制度（制限・予約・入域料等）の導入、利用集中箇所以外の魅力向上 等
- ・ 事前及び現地でのルール・マナー啓発の推進 等



上高地に向かう車の混雑等により利用者の満足度が低下



富士山頂の御来光待ちの混雑

海外から関心の高い優れた自然観光資源の有効活用

海外から関心の高い国立公園等以外の優れた自然観光資源（自然共生サイト、ロングトレイル等）について、特性に応じて有効活用する必要がある。

戦略策定・観光資源磨き上げを支援

資源活用戦略の検討、コンテンツ開発、地域向け研修会や企業マッチング等に対する支援を通じて、受入環境を更に改善



自然共生サイト（里地里山）



ロングトレイル（東海自然歩道）
出典：（一社）トレイル・レイズ・リサーチ 研究所

海外への訴求力が高い自然資源の劣化への対策

海外への訴求力が高い自然資源の中に様々な原因により劣化しているものがあり、劣化原因に適切に対処し、魅力を維持・回復させる取組を行う必要がある。

劣化原因への適切な対処を推進

桜等を枯損させるヒメアザミヤミ（特定外来生物）の防除、皇居外苑の濠の景観悪化をもたらす水草等の適正管理 等



ヒメアザミヤミが確認された奈良県吉野町にある桜



水草が繁茂する皇居外苑の濠

文化資源を活用した観光振興をめぐる対応策（例）

課題・対応策

- 全国各地での文化資源の掘り起こし、魅力化、活用の高度化が不十分であり、地方誘客の核となる拠点の整備や国宝等の文化財の公開促進に取り組む必要がある。
- 地域の面的整備やホンモノの文化体験の提供が不足しており、ホンモノの日本文化を体験できるコンテンツを造成する必要がある。
- 「日本博」事業が都市部に偏在、海外プロモーションが不足との課題があり、「NEXT日本博」^{（仮称）}により、海外に訴求力のあるマンガ・アニメ等のコンテンツの活用を通じた地方の芸術祭等の磨き上げ、訪日前からの海外プロモーションや販売促進を強化する必要がある。

地方誘客の核となる拠点の整備

建造物、史跡等の中には、価値や魅力が旅行者に伝わりにくいものも多く、文化施設にも、老朽化やインバウンド受入環境の未整備等の課題あるため、文化資源の磨き上げを行い、地方誘客の核として活用する必要がある。

文化資源等の魅力化に対する支援

- デジタル技術を駆使した忠実な再現（見える化）、
- 専門的な解説・ガイドを行う人材の配置等に対する支援
- 城郭天守等の復元的整備に向けた取組への助言
- 文化施設の老朽化対策、魅力的な展示・公演やワークショップ等への活用、鑑賞・滞在環境の改善等



＜特別史跡 藤原宮跡＞
（奈良県橿原市）



【取組イメージ】
AR技術による再現映像



＜重要文化財 明治古都館（京都国立博物館）＞
（京都府京都市）

ホンモノの日本文化を体験できるコンテンツの造成

質の高い体験コンテンツや滞在長期化・消費額拡大に資する整備が不足しているため、「日本博2.0」では、事業の都市部への偏在、情報発信の不足、定量的なデータ把握等に課題が残ったため、全国津々浦々に地域に根差した文化観光コンテンツを創出し、海外への情報発信や事業のPDCAサイクルを強化する必要がある。



【取組のイメージ】
彫刻師に弟子入りする彫刻体験
（富山県南砺市）



【取組のイメージ】
城泊と城下町の分散型ホテルの整備
（愛媛県大洲市）

体験コンテンツの造成・面的な整備の推進

- ホンモノの体験コンテンツの造成を担う人材の確保・育成や、体験コンテンツ自体の造成・磨き上げ等に対する支援
- 面的な整備を推進するための計画策定や、文化財等の建造物の収益施設等への改修等に対する支援の拡充

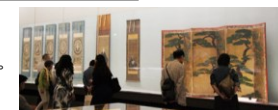
国宝等の文化財の公開促進

美術工芸品に対するインバウンドの興味関心は高いものの、地方部においては鑑賞機会が限定的であり、博物館のシンボルとなる所蔵品の公開活用が不足しているため、公開促進に向けたメンテナンスや環境整備に取り組む必要がある。

文化財のメンテナンス・環境整備

- 文化庁の所蔵品や皇居三の丸尚蔵館収蔵品の展示公開に向けたメンテナンス・デジタル化
- 地方博物館等に対する、国宝等の展示に適した設備への改修や展覧会の開催等に対する支援
- 各館のシンボルとなる所蔵品を「いつ来ても見られる」ようにする
高精細レプリカ・DXコンテンツの制作等に対する支援

【取組イメージ】
博物館での展覧会
※国有美術品の貸し出し。



【取組イメージ】
表面層剥落止め（天王立像）
※輸送等に耐え得る状態とするため
表面層の剥落止め作業を実施



「NEXT日本博」^{（仮称）}等による地方の文化資源磨き上げ・情報発信

「日本博2.0」では、事業の都市部への偏在、情報発信の不足、定量的なデータ把握等に課題が残ったため、全国津々浦々に地域に根差した文化観光コンテンツを創出し、海外への情報発信や事業のPDCAサイクルを強化する必要がある。

「NEXT日本博」^{（仮称）}の創設等

- マンガ・アニメ等のコンテンツを活用した取組、ナイトカルチャーの充実や消費額の拡大につながる取組等の地方展開に対する支援
- 海外での訪日プロモーションや国内外の旅行商談会への出展
- 定量的なデータ把握に必要な設備の導入やOTAへの掲載を促進
- 現代アートを入口としてインバウンド旅行者が国内を周遊する状況の創出

【取組のイメージ】（能楽）
フランスでのプロモーション兼商談会

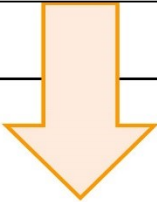


【取組のイメージ】
アートウィーク東京VIPツアー



今後の計画改定スケジュール

観光立国推進基本計画改定のスケジュール(案)

令和7年 (2025年)	4月25日	【交通政策審議会 第49回観光分科会】 ・基本計画改定について大臣より諮問、観光分科会に付託 ・基本計画改定について審議開始	
	6月20日	【交通政策審議会 第50回観光分科会】 ・基本計画改定について議論① [6,000万人・15兆円目標に向けたボトルネック・課題の整理] [現行基本計画の実施状況]	
	7月25日	【交通政策審議会 第51回観光分科会】 ・観光・交通関係団体、民間事業者からの意見聴取	関係団体等から適宜ヒアリング 
	9月17日	【交通政策審議会 第52回観光分科会】 ・基本計画改定について議論② [6,000万人・15兆円目標に向けたボトルネック・課題解消に資する取組]	
	10月頃	【交通政策審議会 第53回観光分科会】 ・基本計画改定について議論③	
令和8年 (2026年)	2月頃	【交通政策審議会 第54回観光分科会】 ・改定基本計画(案)について議論	パブリックコメント 
	3月頃	【＜最終回＞交通政策審議会 観光分科会】 ・改定基本計画(案)の了承 ・大臣への答申	

閣議決定・国会報告